

調査報告書

株式会社 信用商事

調査年月日 2024年00月00日

格付け基準

格付	所見	採点範囲		
A	警戒を要しない	100	～	86
B	さしあたり警戒を要しない	85	～	70
C	多少注意を要する	69	～	65
Da	注意を要する	64	～	60
Db	やや警戒を要する	59	～	55
E	警戒を要する	54	～	
不可				

調査報告書取扱規定

第1条（調査会員）

会員とは（株）信用交換所、（株）信用交換所名古屋本社、（株）信用交換所京都本社（以下信用交換所グループとします）の指定する手続きに基づき、本取扱規定を承諾のうえ利用を申し込み、信用交換所グループが申し込みを承諾した法人または個人とします。

第2条（免責に関する事項）

調査報告書の内容は、信用交換所グループがその時点で提供可能なものとします。提供される情報の的確性について信用交換所グループは保証を与えるものではありません。また、信用交換所グループに情報の内容について保証を求めることは出来ません。

第3条（調査報告書の利用制限）

調査報告書の著作権及びその他の知的財産権は特に明記されていない限り、信用交換所グループに帰属するものとします。会員は信用交換所グループが承諾した場合を除き、調査報告書を通じて入手したいかなる情報も自己のため以外の目的で使用することは出来ません。会員は信用交換所グループが承諾した場合を除き、方法を問わず第三者に委託して、調査報告書から入手した情報を第三者に使用させたり、複製、販売、出版、公開したりすることは出来ません。

第4条（損害賠償）

信用交換所グループは調査報告書の内容により発生した会員の損害に対していかなる責任も負いかねます。会員が調査報告書の内容を、第三者に対して漏洩するなどの行為により、調査先に損害を与えた場合、会員は自己の責任と費用を持って解決し、信用交換所グループに損害を与えることのないものとします。会員が本規定に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって、信用交換所グループに損害を与えた場合、信用交換所グループは当該会員に対して相応の損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第5条（管轄裁判所の同意）

会員と信用交換所グループの間で訴訟の必要が生じた場合、信用交換所グループの各本拠地を管轄する裁判所を専属の管轄裁判所と定めます。



商号	しんようしやうじ 株式会社 信用商事	代表者	しんよう たろう 取締役社長 信用 太郎
----	-----------------------	-----	-------------------------

所在地

〒541-0052

本社=大阪市中央区安土町1丁目4番14号

TEL 06 (6262) 2468(代) FAX 06 (6262) 1749

その他=別紙A-2

URL : <https://www.sinyo.co.jp/>

業種	カジュアルウエア製造		
創業	大正5年1月	設立	昭和30年1月10日
資本金	30,000千円	決算期	(月) 12/31 (年1回)
業績	5/12期売上高	2,450,000千円	当期純利益 28,800千円
従業員	65人(男30人、女25人)内非正規 5人 常勤役員含む		
取引銀行	◎三井住友(船場) ○三菱UFJ(日本橋) 他 ◎印主力行 ○印融資行		

設備

本社=土地250㎡(社有)

その他=別紙A-2

格付け基準	採点	所見の根拠
A 業歴社格(6)	5	個人事業時からの業歴は88年に上る。元は生地卸商としてスタートしたが、現業態に転換したのは平成5年頃。
B 取引先(12)	8	
C 既往(10)	7	ピークの売上高は30億円強。その後一進一退の推移にあり、5/12期は反動需要もあって33%増収の24億5,000万円。
D 現況(14)	8	
E 財務内容(14)	7	コロナ禍期間中に多額の赤字を計上したこともあり、財務基盤は再強化の余地が認められる。資金繰りも余裕を持つに至らず、金融機関からの継続支援が不可欠な状況。
F 資金状況(12)	6	
F 銀行信用(6)	4	
G 人物経歴(10)	8	一族経営で、現社長は3代目。経験は十分に有している。
H 総合評価(6)	4	売上状況は最悪期を脱した。同業との競合もある中で相応の営業基盤を確立しているが、コスト高を受けた収益力の維持が当面の課題。
H 将来性(10)	5	
増減点(±10~1)		
採点所見合計(100)	62	

コード1・

A-1234

コード2・

000000

調査年月日 2024.4.1



この報告書の内容を、被調査先およびその他第三者へ漏洩することを固く禁じます。漏洩を原因とする損害に対し、弊社が損害賠償を求めることがあります。またこの報告書の内容につき、弊社は損害賠償の責を負いません。

所在地・設備 (つづき)

[以下は全て借用]

東京支社＝東京都台東区蔵前 3-1-9 (ニキヨービル 4 階)

TEL 03 (5839) 2718

直営店舗「sinyo」＝東京都中央区日本橋本町 2-6-3 (大西ビル 1 階)

埼玉倉庫＝埼玉県川越市川越 1-1-1

名古屋支店＝名古屋市中区新栄 2-25-3

京都営業所＝京都市下京区油小路通高辻下ル麓町 622

取引先 B

仕入先 (外注先)	所在地	%	品 種	摘 要
〇〇産業(株)	大 阪	15	製品全般	
△△物産(株)	東 京	10	〃	
(株)×××	〃		〃	
(株)☆☆ソーイング	仙 台		婦人服	
※※テキスタイル(株)	名古屋		生地ほか	
その他				
海外協力工場 (中国)				

(総数 20)

支 払 状 況	支払手形 (~)	15 %	延現金 (20 ~ 50)	85 %
	回し手形 (~)	%	即 金 L/C・T/T	%
締日支払日	末 日締	翌月 20 日払い	手形決済日	・ ・ 20 日
工 賃 支 払	手形	% 延現金	100 % (締日支払日	上記に同じ)

仕入先 (外注先)	所在地	%	品 種	摘 要
メーカー・専門店			扱 品	
◇◇◇ショッピングセンター(株)	東 京			
◎◎アパレル(株)	〃			
(株)カジュアルショップ京阪	大 阪			
量販店			〃	
ショッピングセンター			〃	
通信販売			〃	
店頭小売			〃	「sinyo1」専門店
その他				

(総数 50)

回 収 状 況	受取手形 (60 ~ 90)	5 %	延現金 (30 ~ 85)	95 %
	回り手形 (~)	%	即 金	%

総 評

上記仕入先との取引関係は長く、生産ルートは安定している。最上位先の〇〇産業(株)に対してのみ、資金繰りの事情もあって手形を振り出している。

販売はメーカー、専門店向けが主力で、小売は自社サイトおよび大手サイトの通販と、自社ブランド「sinyo1」のオリジナルショップ1店舗を運営する。

業績の推移		※印税引前利益 △印欠損 単位千円 配当は円/1株					
決算期	売上(収入)高	当期純利益	純利益率%	配当	総益率%	金利%	従業員
30/12	2,770,000	30,000	1.1	10	21.0	0.1	70
31/12	2,850,000	45,000	1.6	10	21.2	0.1	67
2/12	2,000,000	△200,000	△	0	20.6	0.1	60
3/12	1,600,000	△73,000	△	0	20.0	0.2	60
4/12	1,850,000	1,300	0.1	0	19.4	0.2	65
5/12	2,450,000	28,800	1.2	10	18.2	0.2	65

総 評

大正5年に先々代が糸・織物商として個人創業したのをルーツにしている。戦中の中断時期を経た事業再開後は順調に規模拡大し、昭和30年1月に法人改組して当社を設立した。

昭和後期、多少の浮き沈みがあっても概ね安定した業績を保ってきたが、その中で先行きを見据えた際に糸・織物地扱だけでは限界があると判断し、自社製品主体のカジュアルメーカー業態への転換を模索。途中、バブル崩壊の憂き目に遭い苦戦した時期もあったが、これを乗り越えて平成5年頃には完全な業態転換を果たした。

以降、ヒット商品にも恵まれたピーク時には売上30億円を若干超え、その後も20億円台半ばから後半で推移していたが、利益面は扱い品の価格帯上、もともとの利益妙味に乏しく、さらに設備投資や開発費、在庫負担で低調な推移にあった。令和に入るとコロナウイルスの爆発的な感染拡大の影響を受けて売上激減。2/12期は前例のない事態に対する減収対応が遅れたことで多額の赤字を計上した。(以下別紙C-2)

貸倒れ状況

単位千円

発生時	地 区	相 手 先	発 生 額	回収(見込)	償 却	見 返
H2/7	名古屋	愛知好調服装(株)	15,000	0	〃	〃
5/3	前 橋	ブティックぐんま	8,000	4,000	〃	一部
R5/3	姫 路	(有)クレジットエクスチェンジ	1,000	0	〃	なし
6/2	東 京	墨田商店(株)	1,000	0	未	〃

処理状況

主な発生は上記の通りで、以外にも小口での貸倒れは不定期に発生している。

記載期以前には経営に多大な影響を及ぼした多額の貸倒れにも見舞われたが、原則速やかに処理を終えており、未処理のものは今6/12期に入って発生した墨田商店(株)に対するもののみ。

取引先に対する決済事故たな上げ

なし

既往つづき

3/12 期も売上への影響が通期に及び、経費削減と各種助成金の補てんである程度の負担を抑えたものの、2 期連続の赤字を回避できなかった。

4/12 期になり、コロナ禍の状況が徐々に好転。売上の回復に加え、思い切った経費削減策と助成金収入により当期純利益は僅かながらも黒字転換した。

扱品構成比 (%)

カジュアルウエア 95% (紳士 50%、婦人 45%) 雑貨類 5%

扱品の特色・開発など

別紙 D-2

近 況

カジュアルウエアの中堅メーカーとして相応の営業基盤を有している。ブランドは自社企画、ライセンスを併用するが、圧倒的にライセンスのウエイトが高い。

販売先は専門チェーン、量販店等が主力。小売は自社、専門通販、直営 1 店舗のみで、完全に自社で運営している通販サイトと直営店の売上寄与は僅かにとどまっている。

5/12 期、コロナ禍の混乱が落ち着きを取り戻し、様々な行動制限も緩和されたことから主力販売先の売上は押し並べて回復。これに連動する形で当社も受注に活況が戻り、32.4%増収となった。利益面はコスト高を受けて粗利率がさらに 1.2 ポイントダウン。前期にかなり抑えていた経費も多少開放したことで営業利益は 1,800 万円と売上額に比して十分な水準には至らなかったものの、一応の黒字に回復。以下、含み益があった有価証券を売却したため、経常利益 4,260 万円、当期純利益 2,880 万円の計上となった。

今期事業計画は商品の価格転嫁効果も見込めるものの、売上高 26 億円と慎重な設定。利益面は営業利益 3,000 万円を掲げているが、現状から見るとかなりハードルは高いと認識している。ほかでは小売店の増設、旧式化してきた社内システムの整備に着手したい構想があるが、収益状況と資金繰りの兼ね合いもあり、投資タイミングを見極めている最中。(以下別紙 D-2)

新規事業計画 (設備投資)

- ・2 店舗目となる小売店開設の構想はあるが、具体的に決定しているものではない。
- ・管理システムの再構築投資に目途を付けたいとしている。資金はほぼ銀行融資で対応。

売上利益計画 (目標)		6/12 期	売上高	2,600,000	営業利益	30,000 (単位千円)	
売上状況 (単位千円)		6/1 ~ 6/3		合 計		③651,800	
6/1	213,500	平均月商: 217,267 千円					
6/2	198,300				/		
6/3	240,000	/	/		/		
採算状況 平均月商 × 総益率% = 売上利益 - 販管費 - 支払利息 + 受取利息 = 経常利益							
5/1 ~ 5/12	204,167	18.2	37,158	35,667	429	10 1,072	
労務状況 平均年齢		38.0	歳	平均勤続年数	10.5	年 労働組合	なし

人事 (採用・その他)

4 月新卒採用 5 名 (大卒 4 名、高卒 1 名)。

【扱品の特色・開発などのつづき】

ヤングからアダルトを対象としたカジュアル製品が主体で、ニットウェアはTシャツが中心。価格体は廉価品から中級ゾーンで100%を占める。生産は国内外の協力工場に依存。海外は商社を経由するケースが大半。

主な展開ブランドは「ABCD」「EFG」「AIue0」「HAMAYARAWA」「sinyo1」「SHINKO」など（ライセンス、自社）。ただし、近年はライセンスの契約切れなどで扱いブランドに一部改廃が見られる。比較的扱い高の多かったライセンスの「KAKIKUKE.CO」は令和3/12期中までに終了した。

なお、自社ブランドの「sinyo1」については、オリジナルショップを1店舗構えているほか、通販での小売もある。また、売上比重は僅少なながら、相手先ブランドの完全OEM生産も手掛けている。

【近況続き】

また、体制面としては5年後までに社長の信用太郎氏から一郎専務への完全バトンタッチを想定している。年齢的には太郎社長もまだ十分現役だが、最近では体調面の不安が出てきている模様で、社内的な経営判断や権限は徐々に一郎専務中心に切り替わっている。また、親族で非常勤役員であった信用三郎氏が6年2月1日に辞任した。同氏が社長を努め、当社が若干出資もしていた企業が破たんしたことに関連しての措置だが、実務、風評含めて当社への影響は皆無であった（詳細はD-3参照）。

○以下は参考として記載。

【信用五郎取締役の退任について】

令和5/12期決算後の取締役会において、信用三郎非常勤取締役が任期満了で退任した（6年2月1日付）。同氏は経営者一族の縁戚にあたり、本業として当社が10%を出資していた㈱墨田企画（東京都墨田区、紳士カジュアルウェア小売）、当社とは資本関係のない㈱墨田商店（所在地同、ニットウェア製造）の2社を経営していたが、2社はいずれも業績不振から5年10月1日付で事後を弁護士に委任し、その後破産開始決定が下りている。

信用三郎氏は前述の通り当社代表者と血縁関係にあり、また相互の法人間でも多少の取引関係にあったことから当社の非常勤役員としても名を連ね、役員歴も10年以上に及んでいた。しかし、最近では経営企業が経営不振にあったことや当社との取引もなくなっていたため疎遠になり、取締役会への出席もなく、ほぼ名ばかり役員状況となっていた。事実上、経営への関与度は皆無に等しく、2社の破たんに関連した信用不安の広がりなどはなかった。

なお、事業停止した2社に対しての貸し倒れは発生しなかったが、㈱墨田企画に対する少額の出資金（100万円）が回収不能になり、損失計上している。

財務分析（割引・裏書譲渡手形含む）			3/12	4/12	5/12
静態比率	流動比率	(%)	173.0	177.1	197.6
	当座比率	(%)	44.3	55.6	63.7
	自己資本比率	(%)	36.8	35.3	37.1
	固定比率	(%)	76.5	75.4	71.8
動態比率	支払債務回転率	(回/日)	7.1/51	6.5/56	7.6/48
	受取債権回転率	(回/日)	6.4/57	5.7/64	7.4/49
	棚卸資産回転率	(回/日)	2.3/159	2.7/135	3.5/104
	総資本回転率	(回)	1.2	1.3	1.7
収益比率	売上高総利益率	(%)	20.0	19.4	18.2
	売上高営業経費率	(%)	25.7	19.5	17.5
	売上高金利比率	(%)	0.2	0.2	0.2
	売上高経常利益率	(%)	△	0.3	1.7
	売上高当期純利益率	(%)	△	0.1	1.2
生産性	1人当りの売上高	(千円)	26,666	28,461	37,692
	1人当りの経費高	(千円)	6,850	5,538	6,584
	1人当りの純利益高	(千円)	△	20	443
	減価償却実施額	(千円)	12,500	10,450	15,500
安全性	高い	やや高い	(普通)	やや低い	低い
収益性	高い	やや高い	普通	(やや低い)	低い
成長性	高い	やや高い	普通	(やや低い)	低い

財務総評・備考（決算書非公開－2，概数のみ－1）

業歴長いがかねてから収益不安定な推移にあり、赤字期も散発。近年でもコロナ禍の影響を受けて2/12期、3/12期に累計2億3,700万円の赤字を計上。内部留保の棄損が進んで、流動性の弾力、資本背景の力強さには欠ける内容にある。

多少改善が伺えるとはいえ、在庫負担の緩和は長期的な課題として内包。コスト高を受けた粗利率の低下傾向も新たな課題として認識している。資金繰りへの影響も大なだけに、価格転嫁などで対応を進めるも、実態としてはまだ不十分であり、環境難しい中でのより効率的な生産体制の構築が求められる。

他方で、コロナ禍の収束に合わせて売上面における最悪期からは脱却。予想外の減収要因がない限りは黒字計上の算段は立っており、成長性回復基調には評価できる面もある。

借入状況(決算時点)		5年12月31日現在 単位千円				
借入先	商手割引	短期借入	一年内長期	長期借入金	現金預金	見返
三井住友(船場)		200,000		150,000	12,000	預不
三菱UFJ(日本橋)		60,000			1,550	預保
政策公庫				130,000		保
商工中金				41,000		保
合計		260,000		321,000	13,550	

※見返り略称=預は預金、不は不動産、商は商手、保は保証、他はその他

担保力(不動産評価と担保設定額)

- 本社=土地 250 m² } (社有) 2億5,000万円 (5年度路線価1 m² 1,000千円)
 建物延 450 m² } (4F建て)
 担保設定額 3億円
- 社長自宅=土地 150 m² (社長) 9,000万円 (5年度路線価1 m² 600千円)
 担保設定なし

資金繰り総評

三井住友、三菱UFJのメガバンク2行に政府系2行を加えた金融機関取引である。ここまでのさしたる事故もなく、概ね正常な関係性を構築している。

期末時点の銀行借入残は5億8,100万円で、年商規模との比較ではそこまでの負担感はないものの、実際の資金運営においてはかねてからの低収益やコロナ禍の業績悪化による資金計画の狂いにより銀行借入に大きく依存したものとなっている。

信用面はこれまでの取引実績及び提供している本社不動産(三井住友向け)に依っている。

業績最悪期を脱し、資金繰りも緩和に向かってはいるものの、在庫負担やコスト上昇、人件費圧迫の課題も内包し、余裕を持った繰り回しに転じるには更なる収益体質強化はもとより、今しばらくの時間を必要としている。

役員構成・人物・経歴 G

役員構成							(注)年齢の場合は数え年
役職名	氏名	生年	担当	出身会社	出身学校	代表者との関係	
(代)社長	信用 太郎	S35	全般		高校		
(代)専務	信用 一郎	S60	経営管理	(株)シンコウ物産	大阪大学	子息	
取締役	信用 一子	S17	非常勤			妻	
監査役	財務 美太郎	S20	〃			税理士	

会社構成 非同族会社 (同族会社)

株主構成 発行済株式総数 100,000 株 株主総数 (3 人)
 信用ホールディングス(株) 40% 信用 太郎 40% 信用 一郎 20%

代表者	信用 太郎 ((代)社長)	生年月日	昭和 35 年 1 月 1 日生
現住所	京都市下京区油小路通高辻下ル麓町 622		
出身地	京都府	所得額	年 不詳 千円
健康	やや不安あり	趣味特技	登山、ゴルフ他
世評	無難	性行	温和
経営感覚	慎重	後継者	信用一郎専務
公職・関係事業	信用ホールディングス(株) (代)社長		
資産	自宅＝土地 150 m ² 建物延 120 m ²		

経歴

学卒後、衣料品縫製業者に入社
 昭和 60 年 4 月 当社入社。取締役就任。
 平成 3 年 3 月 (代)副社長に就任。
 〃 8 年 10 月 (代)社長に就任。

沿革

- 大正 5年 1月 信用正一氏が織物商を個人創業。
- 昭和 30年 1月 法人改組。現所で㈱信用商事設立、信用正一氏が(代)社長に就任。
- 〃 45年 8月 信用清氏が(代)社長に就任。
- 〃 57年 11月 東京営業所（その後支社）開設、以降各所に営業拠点増設。
- 〃 63年頃 自社カジュアルウエアを展開するメーカー業態への転換を徐々に着手。
- 平成 3年 3月 信用太郎氏が(代)副社長に就任、2名代表体制に転換。
- 〃 8年 10月 信用清氏が(代)会長に、信用太郎氏が(代)社長に就任。
- 〃 15年 5月 信用清(代)会長が退任。
- 〃 17年 4月 持株会社信用ホールディングス㈱を設立、当社の一部株式を保有。
- 〃 27年 12月 小売店舗「sinyo」を開設。
- 〃 30年 3月 信用一郎氏が(代)専務に就任、再度2名代表体制へ。

資本金の変遷（単位千円）

昭和 30.1	5,000		
〃 45.3	10,000		
〃 60.3	30,000		

傍系会社

信用ホールディングス㈱ 所在地同 業種：持株会社、資産管理会社
(代)社長 信用 太郎

総合評価・将来性

資産の内容	背景資産大	相 応	(若 干)	な し	
経営の姿勢	積 極 型	(慎 重 型)	消 極 型	放 漫 型	
扱品の市場性	良 い	やや良い	(普 通)	やや悪い	悪い
業績の伸展性	顕 著	順 調	(横 ば い)	伸び悩み	ジリ貧
対 応 性	良 い	やや良い	(普 通)	やや悪い	悪い

動産譲渡・債権譲渡 登記事項

社 名 信用商事株

◎動産譲渡登記設定の有無

登記設定（現在証明） なし

閲覧日＝令和 6 年 3 月 30 日

備 考

◎債権譲渡登記設定の有無

登記設定（現在証明） なし

閲覧日＝令和 6 年 3 月 30 日

備 考

この不動産表は正確を期しておりますが、抵当権設定、その他重要事項の決定には登記簿原本を再確認していただくよう、念のため申し添えます。

所有者

[

の分]

(株)信用商事

土 地				建 物				
符号	所在地	種別	地積(m ²)	符号	家番	種別	構造	床面積(m ²)
1	大阪市中央区安土町1丁目 4-〇〇 ↑ ※地番表記になります	宅	250.00 (H25.5.5売買)	ア	4-〇〇-2	事		1) 120.00 2) 120.00 3) 120.00 4) 40.00 400.00 (H25.5.5新築)
順位	種別・登記年月日・金額			債務者	債権者	物 件		
1	根抵当権設定 平成25年5月5日	受付	第11111号 2億円	(株)信用商事	三井住友 (船場)	共担(あ)	1000号	1・ア
2	根抵当権設定 平成28年6月1日	受付	第11155号 5,000万円	同上	同上	共担(い)	3000号	1・ア
	根抵当権設定	受付	号 万円			共担	号	
	令和6年3月25日	調査	(今回確認: 1、ア)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					

注 今回確認物件=符号のみは登記情報提供サービス、(証)は証明書(謄本)、(要)は要約書、(閲)は閲覧による確認物件
略称=木は木造、鉄は鉄筋、コはコンクリート、ブはブロック造、スはスレート葺、セはセメント瓦葺、
亜は亜鉛鋼板瓦葺、メはメッキ、ルはルーフィング葺、二(2)、三(3)等は階造、平は平屋建



この不動産表は正確を期しておりますが、抵当権設定、その他重要事項の決定には登記簿原本を再確認していただくよう、念のため申し添えます。

所有者

〔株式会社〕

の分

信用 太郎

土 地				建 物				
符号	所在地	種別	地積(m ²)	符号	家番	種別	構造	床面積(m ²)
1	京都市下京区油小路通高辻下ル麓町 622	宅	150.00 (S58.12.20売買)	ア	622-〇〇	居宅	木ス平	1) 120.00 (S58.12.20売買)
順位	種別・登記年月日・金額		債務者		債権者		物件	
	根抵当権設定	受付	号				共担	号
			万円					
	根抵当権設定	受付	号				共担	号
			万円	担保設定なし				
	根抵当権設定	受付	号				共担	号
			万円					
	令和6年3月25日	調査	(今回確認: 1)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					
		調査	(今回確認:)					



注 今回確認物件=符号のみは登記情報提供サービス、(証)は証明書(謄本)、(要)は要約書、(閲)は閲覧による確認物件
略称=木は木造、鉄は鉄筋、コはコンクリート、ブはブロック造、スはスレート葺、セはセメント瓦葺、
亜は亜鉛鋼板瓦葺、メはメッキ、ルはルーフィング葺、二(2)、三(3)等は階造、平は平屋建

貸借対照表

単位 (千 円)

科 目	3年 12月期	4年 12月期	5年 12月期	科 目	3年 12月期	4年 12月期	5年 12月期
流動資産	994,850)	1,064,050)	1,065,320)	流動負債	575,000)	598,400)	537,170)
(当座資産)	256,500)	334,550)	344,200)	支払手形	1,500	750	2,650
現金・預金	6,000	8,400	13,550	買掛金	178,000	230,000	259,500
受取手形	500	1,150	650	短期借入金	320,000	320,000	260,000
売掛金	250,000	325,000	330,000	未払金	12,000	24,000	4,800
(棚卸資産)	700,000)	695,000)	698,000)	未払法人税等	50,000	21,000	350
(その他流動資産)	40,350)	36,500)	25,120)	その他流動負債	13,500	2,650	9,870
前払費用	350	4,500	4,000	固定負債	300,000)	340,000)	376,000)
短期貸付金	10,000	10,000	3,000	長期借入金	250,000	280,000	321,000
その他	30,000	22,000	18,120	役員借入金		5,000	
(貸倒引当金)	△ 2,000)	△ 2,000)	△ 2,000)	長期預り金		5,000	5,000
固定資産	390,000)	385,500)	386,800)	引当金	50,000	50,000	50,000
(有形固定資産)	301,200)	289,510)	291,770)	純資産	509,850)	511,150)	538,950)
建 物	45,000	38,500	35,500	資本金	30,000	30,000	30,000
建物附属設備	400	210	20	資本準備金	5,000	5,000	5,000
什器備品	800	300	5,500	利益剰余金	174,850	176,150	203,950
土 地	250,000	250,000	250,000	別途積立金	300,000	300,000	300,000
其他有形固定資産	5,000	500	750	(うち当期利益)	△ (73,000)	(1,300)	(28,800)
(無形固定資産)	15,000)	14,500)	17,800)				
(投資等)	73,800)	81,490)	77,230)				
投資有価証券	60,000	66,000	60,000				
出資金	1,000	1,000	1,000				
保険積立金	12,000	14,000	16,000				
其他投資	800	490	230				
合 計	1,384,850	1,449,550	1,452,120	合 計	1,384,850	1,449,550	1,452,120
減価償却累計額							
減価償却実施額	12,500	10,450	15,500				

損 益 計 算 書

統一 No.
社 名 (株) 信用商事

単位 (千 円)

科 目	自 3年 1月	至 3年 12月	自 4年 1月	至 4年 12月	自 5年 1月	至 5年 12月
売上高		1,600,000)		1,850,000)		2,450,000)
売上原価		1,280,000)		1,491,000)		2,004,000)
売上総利益		320,000)		359,000)		446,000)
販売費及び一般管理費		411,000)		360,000)		428,000)
営業利益		△ 91,000)		△ 1,000)		18,000)
営業外収益		11,500)		11,765)		30,970)
受取利息	500		350		120	
雑収入			2,415		50	
有価証券売却益					30,800	
その他営業外収益	11,000		9,000			
営業外費用		3,500)		4,615)		6,350)
支払利息	3,500		4,610		5,150	
雑損失					1,200	
その他営業外費用			5			
経常利益		△ 83,000)		6,150)		42,620)
特別利益		17,500)		5,500)		
固定資産売却益			5,500			
その他特別利益	17,500					
特別損失		1,000)		3,500)		1,000)
貸倒損失					1,000	
退職金	1,000		3,500			
その他特別損失						
税引前利益		△ 66,500)		8,150)		41,620)
法人税等引当金	6,500		6,850		12,820	
当期純利益		△ 73,000)		1,300)		28,800)

(株) 信用商事

単位 (千 円)

	3	12	4	12	5	12
【株主資本】						
(資本金前期末残高)		30,000		30,000		30,000)
(資本金当期末残高)		30,000		30,000		30,000)
資本準備金前期末残高		5,000		5,000		5,000
資本準備金当期末残高		5,000		5,000		5,000
(資本剰余金合計前期末残高)		5,000		5,000		5,000)
(資本剰余金合計当期末残高)		5,000		5,000		5,000)
別途積立金前期末残高		300,000		300,000		300,000
別途積立金当期末残高		300,000		300,000		300,000
繰越利益剰余金前期末残高		247,850		174,850		176,150
剰余金の配当						△ 1,000
当期純利益		△ 73,000		1,300		28,800
繰越利益剰余金当期末残高		174,850		176,150		203,950
(利益剰余金合計前期末残高)		547,850		474,850		476,150)
(利益剰余金合計当期変動額)		△ 73,000		1,300		27,800)
(利益剰余金合計当期末残高)		474,850		476,150		503,950)
<株主資本合計前期末残高>		582,850		509,850		511,150>
<株主資本合計当期変動額>		△ 73,000		1,300		27,800>
<株主資本合計当期末残高>		509,850		511,150		538,950>
【評価・換算差額等】						
【純資産合計】						
<純資産前期末残高>		582,850		509,850		511,150>
<純資産当期変動額>		△ 73,000		1,300		27,800>
<純資産当期末残高>		509,850		511,150		538,950>

販売費及び一般管理費明細書

統一No. 社名 (株) 信用商事

単位 (千 円)

科 目	3年 12月期	4年 12月期	5年 12月期
役員報酬	35,000	24,000	36,000
給与手当	200,000	188,000	204,000
賞与	5,000	3,500	12,000
退職金			2,000
法定福利費	32,000	25,600	27,000
福利厚生費	5,000	2,400	3,850
運賃	48,000	49,200	50,800
荷造包装費	4,500	4,312	4,900
支払手数料	500	300	125
旅費交通費	3,500	1,180	3,120
通勤費	13,000	12,850	13,400
広告宣伝費	150	70	5,105
水道光熱費	9,800	11,003	12,000
租税公課	33,000	26,800	29,200
接待交際費	470	80	2,550
消耗品費	110	5	180
修繕費			250
販売促進費			250
会議費			500
減価償却費	12,500	10,450	15,500
雑費・その他	8,470	250	5,270
合 計	411,000	360,000	428,000